

2026年度第1回町田市国民健康保険運営協議会 議事概要

1. 開催日時 2026年7月16日(木) 14時00分～15時03分

2. 開催場所 町田市役所3階 第1委員会室

3. 出席者

<委員>

(第1号委員) 高尾 敬子、両角 慶太、田中 達也、加藤 健司

(第2号委員) 上井 義之、戸羽 一、佐藤 康行

(第3号委員) 田中 みほ、矢口 まゆ、岡部 明子、町野 眞里子(会長)

(欠席委員) 村野 浩太郎

<事務局>

武藤 正道(いきいき生活部長)、竹川 裕之(いきいき総務課長)、

岸 和志(保険年金課長)、星野 中(納税課長)

近藤、沓掛、加藤、金谷、富田、兼平、上田、奥村

4. 傍聴者

1名

5. 次第

1 開会

2 部長挨拶

3 報告事項

(1) 2025年度町田市国民健康保険事業報告

(2) 2026年度町田市国民健康保険事業予定

(3) その他

4 閉会

6. 主な発言内容

・報告事項

(1) 2025年度町田市国民健康保険事業報告

○委員

- ・服薬状況改善率が大幅に増加した理由と、効果的だった取組は何か。

○事務局

- ・通知の見やすさを向上させ、多剤・重複処方となっている医薬品に印を付ける工夫を行った。これにより、被保険者が医師や薬剤師に相談しやすい形になったことが大きな要因。

○委員

- ・2024年度の事業報告で加入者数の減少理由にあった「社会保険加入」が2025年度に記載されていない理由は。また、2025年度の減少状況は。

○事務局

- ・2024年度は10月の社会保険適用拡大に伴う脱退者が一時的に増えたため、特記事項として記載した。2025年度の減少率は、当初の想定を若干下回っている状況。

○委員

- ・赤字額が計画より4.7億円も大幅に削減された要因は。

○事務局

- ・主な要因は、被保険者の所得増加と、健診・保健指導受診率向上に伴う交付金の増額。

○委員

- ・2025年度の税率改定は不要だったのではないかと考えるが、どう分析しているか。

○事務局

- ・所得の見込みは年度により変動があり予測が困難なため、予算編成当時の判断としては、1.7億円の税率改定は必要であった。

○委員

- ・2025年度の赤字が目標超過達成したことは、2026年度以降の計画に影響を与えないのか。

○事務局

- ・市の会計は単年度決算が原則であり、次年度は改めてゼロベースで検討することになる。

○委員

- ・収納率が低下傾向にあるが、納税相談の件数はどのように推移しているか。

○事務局

- ・相談件数全体の統計はないが、分納に至った件数は、令和 6 年度の 2,222 件に対し、令和 7 年度は 2,070 件と、やや減少している。

○委員

- ・保険者努力支援制度の交付金について、都内順位は上がっているが交付額が下がった理由は何か。

○事務局

- ・予算に上限額が決まっており、各自治体が獲得した点数に応じて割り振られるため。町田市の点数は 2024 年度の 469 点から 2025 年度は 535 点に増えたが、他の自治体も同様に点数を伸ばしたことで、1 点あたりの単価が下がり金額が減少したことが要因。

○委員

- ・交付金は都道府県ごとの点数で割り当てられるのか、国から全国の保険者へ直接割り振られるのか。

○事務局

- ・都道府県単位の上限額があるのではなく、全国一律の枠の中で各自治体が獲得した点数に基づき配分されている。

○委員

- ・指標の中で、具体的にどの項目で何点程度上がったのか。

○事務局

- ・特定保健指導の実施率が大きく改善し、2024 年度のマイナス 30 点から 2025 年度は 5 点となり、計 35 点分向上した。また、新設された「マイナ保険証の利用促進」に関する普及啓発の項目などでも得点を重ねることができた。

○委員

- ・他自治体や近隣自治体との比較や、町田市の現在の立ち位置、今後の伸びしろを可視化してほしい。

○委員

- ・特定保健指導の「実績評価まで終了」した方の、行動変容などの具体的な効果は。また、今後の普及啓発への活用についてはどうか。

○事務局

- ・「実績評価まで終了」は、町田市が 3 か月間実施している特定保健指導のプログラムを、すべて完了した方を指している。受診者からは栄養相談や運動指導が非常に参考になったとの声を得ている。今後は受診勧奨の際、パンフレット等に参加者からの声を掲載するなどの工夫を検討していく。

(2) 2026年度町田市国民健康保険事業予定

○委員

- ・多摩 26 市の中での、2026 年度における町田市の保険税額の順位は何番目か。

○事務局

- ・26 市中 4 位となっている。

○委員

- ・第 7 期財政改革計画について、3 年間の計画策定をどのように想定しているか。

○事務局

- ・現在は検討中であり、9 月の諮問時に説明する予定である。

○委員

- ・2025 年度決算での赤字計画値との大幅な乖離や被保険者の所得の伸びなどは、第 7 期計画のシミュレーションに影響するのか。

○事務局

- ・どのような要素に影響として踏まえるかを含め、現在検討している。

○委員

- ・東京都から提示される納付金案や運営方針などの根拠資料について、データをできる範囲で事前に共有してもらいたい。
- ・重点取組事項の選定基準は何か。インセンティブ交付金の加点が見込めるような、伸びしろのある項目を優先しているのか。

○事務局

- ・市が実施可能であり、適正な支出と徴収につながる取組を第一に考えている。インセンティブ交付金だけでなく、歳入に直結せずとも市として実施すべき必要な取組を含めて検討している。

○委員

- ・特定の目標を達成することでインセンティブ交付金がいくら増えるかなど、取組の効果が具体的に見える資料を提示してほしい。

(3) その他

○委員

- ・生活習慣病予防講演会の成果目標が「生活習慣改善の意識が高まった人の割合」となっているが、健康意識の高い層ばかりが集まる懸念がある。健診未受診者が実際に受診に至った割合など、目標に直結する指標にするのはどうか。

○事務局

- ・2024 年度は健康意識の高い層が集まったため、2025 年度は塗り絵教室とし、文化的な内容にすることで広域層を集める工夫を行い、一定の啓発効果を得た。しかし、健診未受診者をピンポイントで受診に繋げることは依然として課題であり、ご提案の指標についてはまた中間評価でご意見をいただきたい。

○委員

- ・啓発事業が保険料適正化にどの程度寄与しているかを検証し、効果が不明確であれば事業の中止も視野に入れてもよいのではないか。その点も含め、健診未受診者の受診行動などの具体的な行動変容を測定いただき、また分かりやすい指標を次の中間評価で提示してほしい。